



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	3,176	△10.2	219	△50.8	222	△50.2	137	△62.3
28年2月期	3,539	14.1	444	—	447	—	364	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	24.79	—	11.1	7.2	6.9
28年2月期	65.83	—	35.1	15.2	12.6

（参考）持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	3,210	1,251	39.0	225.92
28年2月期	2,946	1,229	41.7	221.91

（参考）自己資本 29年2月期 1,251百万円 28年2月期 1,229百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	270	△191	△142	725
28年2月期	905	△186	△332	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	121	33.4	11.7
29年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	32.3	3.6
30年2月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00		31.3	

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,550	△1.4	137	104.8	138	100.7	86	105.3	15.53
通期	3,800	19.6	450	105.4	453	103.4	283	106.1	51.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	5,539,200株	28年2月期	5,539,200株
29年2月期	79株	28年2月期	79株
29年2月期	5,539,121株	28年2月期	5,539,121株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当事業年度の業績は、売上高3,176,524千円(前期比10.2%減)、売上総利益879,975千円(前期比14.6%減)、営業利益219,052千円(前期比50.8%減)、経常利益222,662千円(前期比50.2%減)、当期純利益137,316千円(前期比62.3%減)となりました。

当社の事業は、Object Browser事業、EC・オムニチャネル事業、ERP事業、の3事業で構成されています。当事業年度は、Object Browser事業、EC・オムニチャネル事業の2事業は好調だったものの、ERP事業において大きな不採算案件が発生してしまい、全体として売上、利益ともに対前年比で落ち込んでしまいました。

なお、前々事業年度に発生した不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての調整段階です。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。クラウドの普及によりクラウド環境上にシステムを構築するケースが増えてきたため、両製品ともクラウド対応を行い、新しいクラウド市場での利用拡大を図っております。

アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は140社を超えました。本製品は、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合するという製品コンセプトが高い評価を得ています。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。

日本市場での成功を背景に「OBPM 中国語版」を開発して中国での販売を開始したのですが、こちらの方はまだ特筆すべき成果を上げられていません。

その代わりに、IT業界以外の市場にターゲットを広げる方針を打ち立て、第一弾として「エンジニアリング版」をリリースしました。また、小規模な企業や大規模な企業の部門導入を見据えて「ライト版」も同時リリースしています。今後はこれらをベースに、IT業界だけでなく、エンジニアリング業界や製造業にも幅広く展開して売上のさらなる拡大を図る予定です。

本事業はプロダクト型事業であり、年間契約の保守サポートも重要な収入源となります。各製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は619,717千円(前期比6.8%増)、営業利益は397,331千円(前期比1.1%増)となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」とオムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」(ソックス)を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しており、ここ数年は業績が伸び悩んでいました。

当社の強みは、20年以上もずっとEC事業を行ってきたことによるノウハウやソリューション力です。当事業年度は、複数の大型案件をすべて成功させ、大規模ECサイト構築に関するソリューション力をアピールすることができました。

今後のEC市場は、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしています。オムニチャネルを実現するには、ECサイトや店舗に散在する顧客情報を統合する必要があります。そのため、当事業年度ではオムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services (SOCS)」に顧客統合管理機能を追加実装しました。今後は、顧客統合をキーワードとして新たな市場ニーズを開拓していく方針です。

EC・オムニチャネル事業の売上高は600,436千円(前期比10.7%減)、営業利益65,802千円(前期は30,955千円の損失)となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、これを当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけではなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

このように順調に事業を拡大してきましたが、当事業年度は、大きな不採算案件が発生してしまいました。事業の成長とともに案件規模が拡大しており、それに対応するための要員体制が不十分だったことが原因です。今回の失敗をもとに、大規模でも成功する仕組みを構築して、より強い事業体質となるべく努力しています。

上記の不採算案件の影響が大きかったため、ERP事業の売上高は1,956,371千円(前期比14.4%減)、営業利益は151,108千円(前期比62.4%減)となりました。

(今後の見通し)

当事業年度は、中期経営計画「Core2015」の2年目で、「企業の体質改善」(＝高利益体質の確立)を目標に、①「コア事業の成長」、②「蒔いた種を育てる」、③「人材育成プランの実行」を重点施策といたしました。コア事業の成長ではERPで不採算案件が発生してしまい、蒔いた種を育てるという目標も新規製品の黒字化が持ち越しとなっていますが、それ以外はおおむね順調に推移しています。翌事業年度は、「社員の育成」と「合理化による生産性向上」を最優先課題として取り組むとともに、不採算案件を出さないような強固な体制の構築とプロジェクト管理の強化に努めます。

以上により、平成30年2月期の業績見通しは、売上高3,800,000千円(前期比19.6%増)、営業利益450,000千円(前期比105.4%増)、経常利益453,000千円(前期比103.4%増)、当期純利益283,000千円(前期比106.1%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ241,335千円増加し2,761,885千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少62,725千円、売掛金の減少51,748千円、仕掛品の増加257,009千円、繰延税金資産の増加81,902千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ22,218千円増加し448,264千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加28,250千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ263,553千円増加し3,210,149千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ241,304千円増加し1,958,729千円となりました。これは主として、買掛金の増加76,304千円、未払法人税等の減少27,824千円、未払消費税等の減少133,448千円、前受金の増加88,317千円、受注損失引当金の増加280,368千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ22,248千円増加し1,251,420千円となりました。これは主に当期純利益の計上137,316千円、配当金の支払121,860千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、725,737千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは270,762千円のプラス(前事業年度は905,662千円のプラス)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上227,574千円、減価償却費の計上172,057千円、仕入債務の増加76,304千円、前受金の増加88,317千円などの資金増加要因が、未払消費税等の減少133,448千円、法人税等の支払額204,780千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは191,041千円のマイナス(前事業年度は186,131千円のマイナス)となりました。これは無形固定資産の取得による支出187,386千円、敷金保証金の預入9,004千円、投資有価証券の売却による収入8,193千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは142,445千円のマイナス(前事業年度は332,861千円のマイナス)となりました。これは短期借入金返済による支出20,848千円、配当金の支払額121,597千円などによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	76.2	72.6	28.6	41.7	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	145.4	198.1	95.1	135.7	119.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.02	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	826.6	39,888.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、また、平成26年2月期、平成25年2月期については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績(利益)連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を指標としております。

当期は、平成28年10月3日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当期の配当金は1株当たり8円(配当性向32.3%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 失敗プロジェクトの発生

今回の不採算案件のように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。今回の失敗を深く反省して、リスク管理を徹底強化してこのような大きな失敗をしない対策を講じております。しかしながら、その対策にも関わらず失敗プロジェクトが発生した場合、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできなかった場合、時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩の危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性があります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追究され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りのテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りのテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまで開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行っておりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用や広告宣伝などに要した費用を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれら事業リスクの分散も図れるものと考えております。

⑩ 売上及び利益の集中について

Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることとなります。

⑪ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。また、当社が請け負った開発プロジェクトが失敗して、契約通りに本番稼働できないような場合、顧客から債務不履行などにより訴訟を提訴される可能性もあります。

かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェアを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組むこととしております。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を目指すことができます。

また、これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守及びそれらのカスタマイズ(顧客のニーズに合わせて仕様変更)を基幹事業としてまいりましたが、新たにクラウドビジネスを開始してサービス提供型事業の拡大を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行っております。

一方、内部的な会社づくりの方針として、経営方針を次のように定めております。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。

その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、

品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

「風通しの良い、相互尊重の精神」という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は「顧客満足度の向上」も重要課題となりますが、それを実現するためには「働きやすい職場環境」というものが不可欠と考えております。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要であります。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで作らだしていくものだと考えております。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。これまで売上高の拡大を会社の成長のための重要課題としてきましたが、過去の反省を踏まえ、高収益体質を維持しつつ成長率及び利益率の向上を経営課題として取り組みます。効率的なマーケティングとプロジェクト管理の徹底により売上高経常利益率の向上を目指していきます。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態(フロー型、ストック型)別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門(事業、製造、販売)別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数(含む赤字)の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え(Catch)、新製品を次々と企画・開発していきます。

当社では4つの製品を事業の柱としていますが、市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアを中心に開発要員を投入し、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育ててまいります(Grow)。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

これからも時代のニーズに合った製品を開発・リリースしていきますが、今後の製品は「パッケージソフトウェア販売ではなくクラウドサービスで提供」というポリシーで企画・開発します。既にマルチECと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SI Omni Channel Services(SOCS)」をリリースし、アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もクラウドサービスとしてユーザーに提供しています。今後はこれらの製品を第5、第6の柱に育てる努力をしながら、時代の変革に合わせて次の新製品を企画・開発していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① リスク管理の徹底

「SI Object Browser PM」のリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注(契約)、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、失敗プロジェクトを発生させないようにしています。制度や仕組みはできたので、これを効果的に運用して、これらの対策を全社員がしっかりと遵守し、運用徹底するように役員自ら率先して指導していきます。

② ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object Browser PM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開発生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

③ パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野でNo.1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

④ パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS(メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア・アンド・サービス)コンソーシアムは平成29年2月末現在、70社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を行っています。さらに、国内で順調に販売拡大できている「SI Object Browser PM」の中国語版ができましたので、これを中国国内企業に販売していきます。

現在は、これらの直接投資は少額に抑えるため、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応して海外市場戦略を実施してまいります。

⑤ 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行っております。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

⑥開発体制の拡充

IT業界は、ここ数年好景気が続いており、この好調はあと2年は続くものとみております。こうした市場環境の良さより、特にERP事業では好調な引合いに対応できず、案件を辞退するケースが増えています。そのため、喫緊の課題として社員ならびにパートナー企業を含めた開発体制の強化があげられます。これまでも取り組んできましたが、より一層の強化プランを立てて実施していく必要があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,462	725,737
売掛金	660,848	609,100
仕掛品	※1 954,934	※1 1,211,943
貯蔵品	112	89
前渡金	42,156	43,341
前払費用	25,463	34,587
繰延税金資産	47,342	129,244
その他	1,294	7,901
貸倒引当金	△66	△61
流動資産合計	2,520,550	2,761,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,746	57,746
工具、器具及び備品	50,612	50,490
減価償却累計額	△49,390	△61,383
有形固定資産合計	58,968	46,854
無形固定資産		
ソフトウェア	143,840	160,735
ソフトウェア仮勘定	58,693	70,049
その他	448	170
無形固定資産合計	202,982	230,955
投資その他の資産		
投資有価証券	76,545	79,772
繰延税金資産	22,363	20,503
その他	65,187	70,179
投資その他の資産合計	164,095	170,455
固定資産合計	426,046	448,264
資産合計	2,946,596	3,210,149

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,702	184,006
短期借入金	20,848	-
未払金	23,765	9,576
未払費用	49,037	34,943
未払法人税等	122,051	94,226
未払消費税等	133,448	-
前受金	178,568	266,886
預り金	15,636	16,516
賞与引当金	90,001	96,079
受注損失引当金	※1 976,126	※1 1,256,494
その他	238	-
流動負債合計	1,717,424	1,958,729
負債合計	1,717,424	1,958,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	438,412	453,868
利益剰余金合計	464,412	479,868
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,189,775	1,205,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,396	46,188
評価・換算差額等合計	39,396	46,188
純資産合計	1,229,172	1,251,420
負債純資産合計	2,946,596	3,210,149

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	3,539,196	3,176,524
売上原価	※1,※2 2,508,184	※1,※2 2,296,549
売上総利益	1,031,012	879,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,339	111,696
給料及び手当	191,485	179,495
賞与引当金繰入額	16,095	26,586
退職給付費用	5,743	5,026
支払手数料	60,589	51,684
減価償却費	13,587	10,707
研究開発費	※3 21,232	※3 12,649
その他	193,074	263,076
販売費及び一般管理費合計	586,147	660,923
営業利益	444,864	219,052
営業外収益		
受取配当金	896	939
還付加算金	495	105
受取手数料	1,580	2,094
その他	408	477
営業外収益合計	3,380	3,616
営業外費用		
支払利息	1,095	6
営業外費用合計	1,095	6
経常利益	447,149	222,662
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,913
特別利益合計	-	4,913
特別損失		
固定資産除却損	※4 16	※4 1
特別損失合計	16	1
税引前当期純利益	447,133	227,574
法人税、住民税及び事業税	171,477	171,276
法人税等調整額	△88,961	△81,018
法人税等合計	82,516	90,257
当期純利益	364,616	137,316

(株)システムインテグレータ(3826)平成29年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	△61	825,159	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益					364,616	364,616		364,616	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	364,616	364,616	-	364,616	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	438,412	464,412	△61	1,189,775	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	25,328	25,328	850,487
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			364,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,067	14,067	14,067
当期変動額合計	14,067	14,067	378,684
当期末残高	39,396	39,396	1,229,172

(株)システムインテグレータ(3826)平成29年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	438,412	464,412	△61	1,189,775	
当期変動額									
剰余金の配当					△121,860	△121,860		△121,860	
当期純利益					137,316	137,316		137,316	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	15,455	15,455	-	15,455	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	453,868	479,868	△61	1,205,231	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	39,396	39,396	1,229,172
当期変動額			
剰余金の配当			△121,860
当期純利益			137,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,792	6,792	6,792
当期変動額合計	6,792	6,792	22,248
当期末残高	46,188	46,188	1,251,420

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	447,133	227,574
減価償却費	256,321	172,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,437	6,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△91,383	280,368
受取利息及び受取配当金	△929	△942
支払利息	1,095	6
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,913
固定資産除却損	16	1
売上債権の増減額(△は増加)	56,587	51,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,626	△256,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,413	76,304
未収消費税等の増減額(△は増加)	42,111	△5,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,448	△133,448
前受金の増減額(△は減少)	22,566	88,317
その他	△39,295	△26,239
小計	1,035,442	474,607
利息及び配当金の受取額	929	942
利息の支払額	△1,092	△6
法人税等の支払額	△129,618	△204,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,662	270,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△884	△2,844
無形固定資産の取得による支出	△185,166	△187,386
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△9,004
投資有価証券の売却による収入	-	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,131	△191,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640,000	-
短期借入金の返済による支出	△972,486	△20,848
配当金の支払額	△375	△121,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,861	△142,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,669	△62,725
現金及び現金同等物の期首残高	401,792	788,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 788,462	※ 725,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
仕掛品	906,316千円	1,155,440千円
計	906,316千円	1,155,440千円

(損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	一千円	280,368千円

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	91,383千円	一千円

- ※3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	21,232千円	12,649千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具備品	16千円	1千円

(株)システムインテグレータ(3826)平成29年2月期決算短信【日本基準】(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	—	—	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	—	—	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,312	8	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	788,462千円	725,737千円
現金及び現金同等物	788,462千円	725,737千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	788,462	788,462	—
(2) 売掛金	660,848	660,848	—
(3) 投資有価証券	75,824	75,824	—
資産計	1,525,135	1,525,135	—
(1) 買掛金	107,702	107,702	—
(2) 短期借入金	20,848	20,848	—
負債計	128,550	128,550	—

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	725,737	725,737	—
(2) 売掛金	609,100	609,100	—
(3) 投資有価証券	79,051	79,051	—
資産計	1,413,889	1,413,889	—
(1) 買掛金	184,006	184,006	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 前受金	266,886	266,886	—
負債計	450,893	450,893	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	788,287	—	—	—
売掛金	660,848	—	—	—
合計	1,449,136	—	—	—

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	725,626	—	—	—
売掛金	609,100	—	—	—
合計	1,334,727	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,848	—	—	—	—	—
合計	20,848	—	—	—	—	—

当事業年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	75,824	17,172	58,651
合 計		75,824	17,172	58,651

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	79,051	12,631	66,420
合 計		79,051	12,631	66,420

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,454	4,913	—
合計	9,454	4,913	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	744,963,870	737,151,599
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	737,816,144	715,710,918
差引額(千円)	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.12% (平成27年3月分拠出額)

当事業年度 0.11% (平成28年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度88,702千円、当事業年度54,419千円)及び剰余金(前事業年度7,236,428千円、当事業年度21,495,100)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	10,329	9,438
確定拠出年金拠出金(千円)	8,277	8,936
退職給付費用(千円)	18,607	18,374

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント利益又は損失 (△)	392,911	△30,955	401,592	763,548	△318,684	444,864
セグメント資産	148,334	129,669	606,552	884,555	2,062,041	2,946,596
その他の項目						
減価償却費	39,063	174,190	26,685	239,939	16,382	256,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,484	101,152	43,551	187,188	1,177	188,365

(注) 1 (1) 「調整額」のセグメント利益△318,684千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用318,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(2) 「調整額」のセグメント資産2,062,041千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(3) 減価償却費の「調整額」16,382千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」1,177千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	619,717	600,436	1,956,371	3,176,524	—	3,176,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	619,717	600,436	1,956,371	3,176,524	—	3,176,524
セグメント利益又は損失 (△)	397,331	65,802	151,108	614,243	△395,191	219,052
セグメント資産	151,964	126,136	843,622	1,121,723	2,088,426	3,210,149
その他の項目						
減価償却費	41,073	92,851	25,311	159,236	12,820	172,057
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,587	64,781	73,018	187,386	529	187,916

(注) 1 (1) 「調整額」のセグメント利益△395,191千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用395,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(2) 「調整額」のセグメント資産2,088,426千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(3) 減価償却費の「調整額」12,820千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」529千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	221円91銭	225円92銭
1株当たり当期純利益金額	65円83銭	24円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	364,616	137,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,616	137,316
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,121	5,539,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。